

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 トーイン株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 山科 統
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理統括部門長 (氏名) 木崎 耕一 (TEL) 04(7131)2111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,370	3.4	136		141		140	
22年3月期第1四半期	2,292	15.9	39		38		33	

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	25	19		
22年3月期第1四半期	6	08		

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第1四半期	14,435		8,394		58.1	1,506	34
22年3月期	14,747		8,624		58.5	1,547	64

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,394百万円 22年3月期 8,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期			5	00		7	50	12	50
23年3月期									
23年3月期(予想)			5	00		10	00	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,000	3.0	95		100		95		17	05
通期	10,200	5.9	45		30		0		0	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	6,377,500株	22年3月期	6,377,500株
23年3月期1Q	804,874株	22年3月期	804,674株
23年3月期1Q	5,572,696株	22年3月期1Q	5,574,139株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加および政府の経済対策効果により生産に持ち直しの動きが見られ、設備投資も下げ止まるなど、景気は緩やかながら回復基調にあるものの、欧州の財政不安を契機とした為替、株式市場の混乱が続く、雇用環境は失業率が引き続き高水準で推移するなど、雇用・所得環境は依然として厳しく、またデフレ傾向が続くなど、先行き不透明な厳しい経済環境が続いております。

包装資材業界においては、雇用不安・所得環境の悪化から個人消費が低調に推移し、また消費者の節約志向、低価格志向がさらに進むなど、引き続き厳しい事業環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、個人消費が堅調な食品分野は引き続き好調に推移し、日用品分野の売上も堅調に推移しているものの、化粧品分野で大幅に落ち込んだ樹脂パッケージの売上に回復が見られなかったことにより、売上高は2,058百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益面については、コスト削減に引き続き取り組んだものの、定期品の改版が相次いだことで、中長期生産計画に基づく計画的な生産を十分に機能させることができず、納入が集中し生産に一部混乱が生じたことなどにより、製造コストが上昇し、採算性が大幅に悪化いたしました。

精密塗工事業は、新規客先および新規分野の開拓に注力しているものの、安定的な受注もしくは大型の受注の獲得にはいたらず、一昨秋口以後に大幅に落ち込んだ受注は一進一退の状況が続く、売上高は179百万円（前年同期比12.0%減）となりました。利益面については、人員の他部門への応援による流動化などコスト削減策を実施しておりますが、売上の減少に伴い、利益も大幅に減少いたしました。

その他事業は、野田事業所の受託包装の売上に回復の兆しが見られたものの、販促品の商品販売が低迷したことにより、売上高は132百万円（前年同期比6.5%減）となり、利益面は、ほぼ横ばいで推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期における業績は、売上高2,370百万円（前年同期比3.4%増）、営業損失136百万円（前年同期 営業損失39百万円）、経常損失141百万円（前年同期 経常損失38百万円）、四半期純損失140百万円（前年同期 四半期純損失33百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ312百万円減少し、14,435百万円となりました。これは主に、売上債権が126百万円増加したものの、現金及び預金が173百万円、減価償却の進行により有形固定資産が124百万円、株式時価の下落により投資有価証券が78百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ81百万円減少し、6,041百万円となりました。これは主に、仕入債務が91百万円増加したものの、借入金が126百万円、賞与引当金が55百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ230百万円減少し、8,394百万円となりました。これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失の計上により利益剰余金が182百万円、投資有価証券の含み益の減少に伴いその他有価証券評価差額金が48百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ173百万円減少し、2,411百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、113百万円の収入（前年同期比49.7%減）となりました。これは主に、税引前四半期純損失143百万円、売上債権の増加126百万円があったものの、減価償却費182百万円、仕入債務の増加91百万円、その他負債の増加114百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、121百万円の支出（前年同期比53.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出113百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、164百万円の支出（前年同期比0.4%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出126百万円と配当金の支払29百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の当社を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移することが予想されますが、当社主力の包装資材事業に生じた生産面の混乱も落ち着きを取り戻し、精密塗工事業の受注も徐々に回復し、売上・利益面での回復・向上が見込まれ、また、生産効率の向上、固定費の削減等により収益性の改善に努めてまいります。

しかしながら、当第1四半期で大幅な赤字を計上したことにより、平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期累計期間ならびに通期の売上高、営業利益、経常利益および当期純利益の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成22年7月30日）別途に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は57千円、税引前四半期純損失は2,432千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,411,081	2,584,168
受取手形及び売掛金	2,549,228	2,423,173
商品及び製品	262,956	317,511
仕掛品	379,231	360,346
原材料及び貯蔵品	150,313	135,295
その他	811,722	843,837
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,563,534	6,663,333
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,606,663	1,639,877
機械及び装置(純額)	2,148,691	2,238,123
土地	2,189,786	2,189,786
その他(純額)	167,656	169,516
有形固定資産合計	6,112,797	6,237,304
無形固定資産	75,113	81,445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014,136	1,092,860
その他	672,174	674,886
貸倒引当金	1,894	1,894
投資その他の資産合計	1,684,416	1,765,852
固定資産合計	7,872,326	8,084,602
資産合計	14,435,860	14,747,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,421,417	2,330,242
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	440,100	457,800
未払法人税等	5,929	44,864
賞与引当金	31,000	86,000
その他	680,540	601,058
流動負債合計	3,928,987	3,869,966
固定負債		
長期借入金	1,178,300	1,286,800
退職給付引当金	122,398	111,997
役員退職慰労引当金	286,064	280,078
その他	525,817	574,370
固定負債合計	2,112,580	2,253,246
負債合計	6,041,567	6,123,212

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,712,478	3,894,668
自己株式	456,700	456,629
株主資本合計	8,402,103	8,584,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368	48,745
繰延ヘッジ損益	8,178	8,386
評価・換算差額等合計	7,810	40,359
純資産合計	8,394,292	8,624,723
負債純資産合計	14,435,860	14,747,936

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,292,294	2,370,997
売上原価	1,972,321	2,132,997
売上総利益	319,973	238,000
販売費及び一般管理費	359,234	374,561
営業損失()	39,261	136,560
営業外収益		
受取利息	2,310	2,178
受取配当金	10,085	10,355
その他	3,004	1,709
営業外収益合計	15,400	14,243
営業外費用		
支払利息	15,028	13,992
為替差損	-	5,186
その他	67	85
営業外費用合計	15,096	19,263
経常損失()	38,957	141,580
特別利益		
固定資産売却益	1,625	-
特別利益合計	1,625	-
特別損失		
固定資産売却損	485	-
固定資産除却損	-	4
役員退職慰労金	177	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,375
その他	20	-
特別損失合計	683	2,379
税引前四半期純損失()	38,014	143,960
法人税、住民税及び事業税	2,042	2,042
法人税等調整額	6,159	5,609
法人税等合計	4,117	3,566
四半期純損失()	33,897	140,393

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	38,014	143,960
減価償却費	181,758	182,953
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,620	10,401
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,988	5,985
受取利息及び受取配当金	12,396	12,533
支払利息	15,028	13,992
有形固定資産売却損益(は益)	1,140	-
売上債権の増減額(は増加)	66,656	126,054
たな卸資産の増減額(は増加)	43,944	20,651
仕入債務の増減額(は減少)	112,730	91,175
その他の資産の増減額(は増加)	100,226	32,243
その他の負債の増減額(は減少)	132,195	114,854
その他	55,593	43,819
小計	249,655	145,890
利息及び配当金の受取額	12,400	12,534
利息の支払額	15,481	13,593
法人税等の支払額	21,518	31,953
その他	653	551
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,709	113,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	77,741	113,686
有形固定資産の売却による収入	6,350	-
投資有価証券の取得による支出	3,320	3,272
その他	4,810	4,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,522	121,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,726	8,534
長期借入金の返済による支出	127,400	126,200
自己株式の取得による支出	88	70
配当金の支払額	28,976	29,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,191	164,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	60
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,815	173,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,448,273	2,584,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,430,458	2,411,081

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品の区別のセグメントから構成されており、「包装資材事業」、「精密塗工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装資材事業」は、紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。「精密塗工事業」は、電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,058,870	179,384	2,238,254	132,743	2,370,997		2,370,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,058,870	179,384	2,238,254	132,743	2,370,997		2,370,997
セグメント利益	9,040	3,636	5,403	5,651	11,055	147,615	136,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益の調整額 147,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。